
『経理研究』 第61号発刊に寄せて

中央大学経理研究所
所長 上野清貴

『経理研究』は、会計研究者と会計実務家が互いの立場から会計を論じ、諸問題の論議を交わす意見交流の場を提供する機関誌である。これまで毎年発行されてきたが、諸般の事情により前々回から隔年に発行されることとなった。しかし、その研究分野は変わらず、従来と同様に「財務会計」、「管理会計」、「税務会計」と多岐にわたり、本号で第61号を数えるに至った。

本誌がカバーする幅広い研究分野のなかで、今回は、特集テーマとして「会計学の将来」を選んだ。これまでの会計学の歴史を振り返ってみると、ドイツ会計学においてまず19世紀後半において財産計算・時価評価を会計目的とする静態論が勃興し、これを批判する形で20世紀初頭にシュマーレンバッハが損益計算・原価評価を会計目的とする動態論を提唱し、1930年代にこれがドイツにおいて支配的となった。

一方、英語圏に目を向けてみると、1920年代までやはり会計目的として財産計算・時価評価が主流であったが、ペイトン＝リトルトンの『会社会計基準序説』（1940年）前後より会計目的として損益計算・原価評価が会計学の主流となった。

これらの会計はいずれにしても、会計報告の客体を企業それ自体とし、企業の業績評価を行おうとするものであった。しかし、アメリカ会計学会（AAA）の『基礎的会計理論』（1966年）以来、会計報告の客体を外部利害関係者とし、彼らの意思決定に役立つ情報を提供することが会計の主目的となってきた。いわゆる意思決定有用性アプローチである。

そこでは時価情報（カレント・コスト情報）も要請されていたが、1980年代から金融ビッグバンに影響されて会計ビッグバンが勃興し、本格的に時価情報（公正価値情報）が次第に要請されるようになってきた。このような会計学の大きなうねりのなかで、さらにそれと並行して、会計学研究においていわゆる実証研究が行われるようになり、現在、これが会計学研究の主流になりつつあるといっても過言ではない。

しかし、これとて会計理論としてはいくつかの問題点があり、公正価値会計の問題点（批判点）とともに、会計学の一般理論を見出せていないというのが、会計学研究の現状である。つまり、会計学は現在動乱期にあるということが出来る。そして、このような状況のもとで、会計学の将来がどうあるべきか、またどうなるのかという問題意識に基づいて選んだのが、今回の特集テーマである「会計学の将来」である。

この趣旨の理解のもとに、このたび、特集論文として、3篇の玉稿をいただくことが

できた。「大学財務会計の入門教育のあり方の道標」,「会計研究の将来—人的資源会計の過去・現在・将来—」および「中小企業会計と職業会計人の未来—『認定経営革新等支援機関』としての役割—」である。これらは会計学における幅広い領域をカバーしており, 会計学の研究にあたって, 大いに示唆に富むものである。

『経理研究』第61号には, この特集論文を除いて, 「自由論題」として, 14篇の珠玉の論稿をいただいている。その内訳は, 財務会計で6篇, 管理会計で6篇, そして税務会計で2篇である。

この「自由論題」では, 従来とは異なり, 財務会計と管理会計が同数になっている。財務会計に関していえば, その研究領域のなかでは国際会計が少なくなり, 会計理論および会計実践をカバーするさまざまな論点を取り上げられている。それゆえ, その研究領域は従来よりも広がった感がある。また, 管理会計領域でも, 理論と実践にわたって重要な論点が論じられ, さらに税務会計も加わって総合化され, 本誌は学界および実務界に多大な貢献をなすであろうことが確信できる。

このように, 本誌は, この種の雑誌として, 質の点においても, また量の点においてもきわめて高水準にあるということができ, 関係者として望外なる幸運を感じずにおられないでいる。ここに, ご執筆いただいた先生方には, 衷心より御礼を申し上げる次第である。

2020年 盛夏